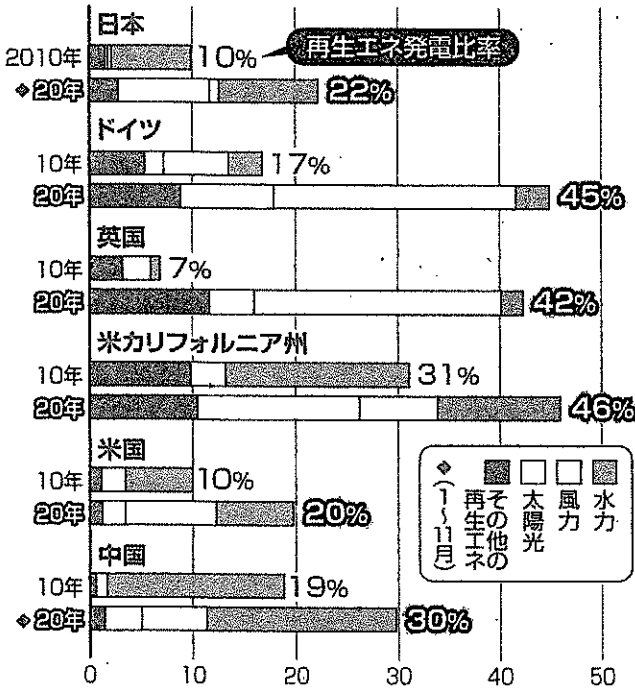


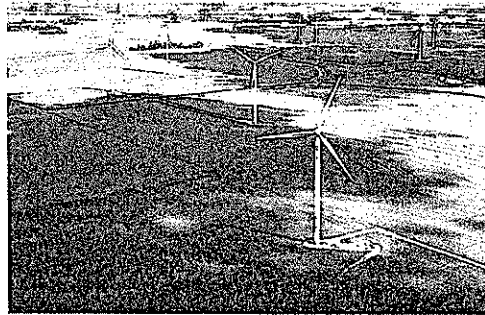
原発・火力を守り失敗

各国の再生エネ発電比率は10年間で拡大
日本は風力を出遅れ



※米EIA、独アゴラ・エナギーヴェンデと英エンバー、IEAの統計や報告などから作成。各国・地域の調査手法が異なり厳密な比較ではない。「その他の再生エネ」はバイオマスや地熱など

再エネ政策 周回遅れ



風力発電基地に立ち並ぶタービン＝2020年7月、米インディアナ州で（EPA・時事）

増えぬ風力大手が送電線制限

再生可能エネルギーによる発電の比率は、二〇二〇年には欧州の国々や米カリフォルニア州などで40%を超えた。原動力となったのは主に風力と太陽光。中でも英国はこの十年間で洋上風力を大量導入し、一〇年に3%だった風力の比率を二〇年には24%に伸ばした。一方で日本の再生エネ発電は伸び悩む。なぜか。

（妹尾聡太）

日本では二年、再生エネでつくられた電気を比較的高く売ることができ、固定価格買取取り制度（FIT）が始まり、主に太陽光が拡大した。一〇

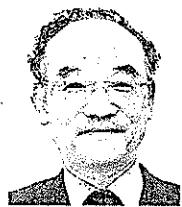
年に0.5%未満だった太陽光の比率は二〇年（十一月）には9%になった。

一方、風力の発電比率は同じ期間で1%弱。理由として、再生エネ事業者の送電線利用を大手電力会社が制限したことなどが指摘される。生態系や生活への影響を調べる環境影響評価（アセスメント）に要因を求める声もある。アセスの調査基準が風力以外の発電

施設より厳しく、開発が滞ったとの主張だ。また、太陽光は施設建設時の森林伐採などが環境を破壊するとの批判が一部にある。ただ、耕作放棄地の活用や農業と発電を同時に行うことで発電を増やせるとの指摘もある。

これらを踏まえて政府は、農地利用や風力の環境アセスのあり方など、再生エネ発電をしやすいするための制度について検討している。国会に提出した地球温暖化対策推進法改正案には、環境アセスを数カ月短縮できる特例を盛り込んだ。

産業立て直し 今こそ



エネルギー戦略研究所 山家公雄 所長

日本では、風力発電が増えている。発電コストが安く夜間も動く風力は、原発や石炭火力と競合する。急に導入されると、大手電力の経営が揺らぐ恐れがあったからだと考えられる。

だが、原発の多くは再稼働せず、二酸化炭素（CO₂）を多く排出する石炭火力も減らさざるを得

ない。既得権益を守りつつ導入を図る日本の再生エネ政策により、世界との格差は拡大した。日中に発電する太陽光と夜間も発電する風力をセットで導入すべきだ。

ドイツなど欧州各国は政策として再生エネ産業を育てることで、環境問題にも対応。中国も国内に巨大な再生エネ市場をつくり上げた。日本が再生エネ産業を立て直すにしても、国内の風車メーカーは軒並み撤退しておりゼロからの出発になる。ただ、大規模な洋上風力には期待が持て、住宅の太陽光発電は増え続ける。今が復活の最後のチャンスだ。（談）